



いなむら

稲村ひさお 道政だより

2012年 冬号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

日々是全力

～地域の安心・安全を目指して～

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、やはり東日本大震災と福島原子力発電所の事故が日本社会のあらゆる分野で方向転換を迫る大きな出来事だったのではないのでしょうか。今後も、復旧そして復興の道のりを支えるため、私達一人ひとりができることをしていかなければなりません。

国政においては、民主党中心の政権が発足して早くも2年が経過しましたが、国民生活の安心・安全、経済の活性化に向けた課題は山積みと言えます。現在も国を揺るがしているエネルギー問題やTPP問題は国民世論を背景に進めるべきであり、また、消費税の方向性は、税と社会保障の一体改革の方針を確立する中で示すべきと考えております。

道政においても様々な地域で数多くの課題があり、私としても昨年4月に皆様からお与えいただいた2期目の立場を無駄にしないとの誓いを胸に日々是全力で活動しておりますが、それが故に限られた時間しか皆様のもとへ伺うことができず、誠に申し訳なく思っております。

最後になりますが、本年が皆様にとってご健勝で幸多き一年であることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



第3回定例会でもしっかりと発言

北海道議会議員 稲村久男

稲村ひさおの活動アルバム Activity record



いつも感謝を忘れません



知事の姿勢を質す



要望活動の様子



皆様のご来場ありがとうございました



憲法9条もしっかり守ります



委員会で厳しく指摘

稲村ひさおホームページ <http://www.i76rider.ecweb.jp/>

稲村ひさお 検索

議会活動報告

本年5月に会派の政策審議会筆頭副会長の役をいただいで以来、主に会派の政策を取りまとめる立場で活動を続けています。

議会前から、代表質問などの質疑の作成をはじめ、提案された条例案や補正予算案などを検証し会派の姿勢を検討したり、議会の意見書についても、政策の異なる会派間の調整役となります。

議会が開催されていない時期には、多くの団体等からの要望を受けて、道政への働きかけや国に対する要望を行います。例えば、原子力発電を含めたエネルギー政策の課題やTPP問題については、国政レベルの政策課題ですが、道民にも大きな影響があるため、私の立場としても道議会の意見書作成のほか、民主党の議論への参加や関係省庁への要望といった活動を行っています。

こうした政策審議会の用務は実に多忙ですが、私にとって空知の課題解決は最優先の責務です。できる限り皆さんと対話しながら、ライフワークの地域医療や市町村財政問題をはじめ、産炭地議員連絡協議会の代表として産炭地域の活性化などに取り組んできました。

前回の道政だより以降の道議会における質疑は以下のとおりです。



■ 第3回定例会における一般質問

(1) 緊急消防援助隊の活動充実

東日本大震災は行政に様々な課題を突き付けましたが、質問では、道内の消防署からも数多く派遣された緊急消防援助隊の活動を充実させる観点から、派遣で明らかになった課題に関する質問を行いました。

この質問を通して、道は災害時に備えて新たに実践的な訓練を行うことや、隊員の公務災害補償や手当の不公平な取扱いを是正する答弁を引き出すことができました。

(2) 北海道立総合研究機構(道総研)への支援

昨年4月に22の道立試験研究機関が、道とは別組織の地方独立行政法人になりました。この件に関して、私は各機関を訪ねて実態を聞きながら質疑を重ねてきましたが、今回は、6月に公表された初年度の財務状況などをもとに剰余金の扱いや研究費の確保、人材の育成に関する質問を行いました。

知事からは、剰余金を活用して研究開発や設備を充実させること、自主・自立性の高い運営ができるよう支援を行っていくこと、道職員を派遣しながら人材育成に努めることなどの答弁を得ています。

■ 決算特別委員会では道立病院・高校教育の問題

(1) 北海道病院事業会計決算の課題

現在、道立病院は8つあり、うち5病院は特定の分野に特化した専門的な医療を担っています。一方、他の3病院は多数の診療科を持つ一般病院ですが、全国の都府県立病院と比較しても経営状況が良くないため、経営上の課題と対策を質問しました。

道は、経営悪化の原因は医師不足による患者数の減少とし、今後も医師確保に努めるとの答弁に終始しました。私からは、魅力ある病院づくりや就業環境の整備による医療従事者の確保、周辺市町村や関係団体とも話し合い道立病院への理解と患者確保に努めること、そして大胆な改革を断行して経営改善を図ることなどを強く求めました。



(2) 高校教育における保護者負担の軽減

道立高校の配置は道教委の「公立高校適正配置計画」により定められており、近年は生徒数の減少から統合・廃止が進められ、生徒・保護者はもとより地域にも大きな影響を及ぼしてきました。これに関連して通学費等補助制度や学校納入金のあり方などについて道教委の考えを質しました。

答弁では、5年間限りの通学費等補助制度を継続しないとのことでしたが、統合・廃止を進めた道教委の責任として今後も制度継続を検討するよう訴えました。また、高校授業料の無償化に伴い、PTA会費や教材費などの学校納入金の減免措置を廃止した高校がありますが、保護者負担の軽減を配慮すべきと指摘しました。